

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
31313	農業委員会活動事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	シートA	2
31313	農業者年金事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	シートA	3
31313	農地对価徴収事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	シートA	4
31313	農業会議負担金事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	シートA	5

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	農業委員会事務局	課等名	農業委員会事務局	担当グループ名	農政担当	連絡先	農政担当		
	部長等名	徳本 貴久	課等長名	徳本 貴久	リーダー名	主幹	住田 英俊	担当者名	主任	水本 俊之
令和2年度	部局等名	農業委員会事務局	課等名	農業委員会事務局	担当グループ名	農政担当	連絡先	農政担当		
	部長等名	若江 俊二	課等長名	渡部 純三	リーダー名	主査	片山 剛	担当者名	主任	水本 俊之

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	31313	農業委員会活動事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化			重点プロジェクト			
施策	農林水産業の活性化			主な取り組み			
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築		市長公約				
取り組みの柱	優良農地の保全						
総合戦略	基本目標	-	取組み				
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	農業委員会等に関する法律						
事業の目的(どのような状態にするか)	かけがえのない農地と担い手を守り力強い農業をつくる「かけ橋」という理念のもと、農業、農業者の利益代表機関として、「土地と人(経営)」対策を基軸に、活力ある地域農業の確立と未来に視点をいた農村社会の建設に積極的に取り組むとともに、厳格かつ適正な農地行政の執行に努める。						
背景(どのような経緯で開始したか)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与するために、その組織及び運営を定めることを目的に制定された農業委員会等に関する法律に基づくものである。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】 市内の農地及び農業に係る市民 【事業内容】 1. 農地等利用調整に伴う許可申請に対する処理 2. 農地法に基づく農地転用届出及び農地転用許可申請に対する処理 3. 農地転用許可後の追跡調査 4. 農地無断転用防止のための啓発普及 5. 農地の利用状況調査・利用意向調査 6. 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等に対する処理 7. 農業生産及び農業経営に関する研究 8. 行政庁に対する意見書の提出、諮問に対する答申 9. 「農業委員会だより」の発行 10. 農地基本台帳の整備・補充 11. 農地の紛争処理						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	32	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現予算額(A)(単位:千円)				29,966		42,411		29,854		
決算額(B)(単位:千円)				27,712		37,929				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			131		126		140		
	一般財源			27,581		37,803		29,714		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委員報酬 23,746千円 委託料 10,571千円 使用料及び賃借料 2,139千円		委員報酬 24,197千円 委託料 698千円 使用料及び賃借料 2,646千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,254		4,482		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	優良農地を保全し、農業生産力の増進を行う。 農業者の経営安定や農業施策の推進を図る。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	農地の利用集積目標はほぼ達成できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	状況に応じて松山市農業政策に対する意見を提言する等、農業委員や農地利用最適化推進委員を通して地域の農業者の意見を広く汲み上げている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	農業後継者の減少に伴う耕作放棄地の増加、輸入農産物の増加等による農産物の価格低迷等に加え、コロナ禍が及ぼす影響も農業者を取り巻く情勢に一段と厳しい状況になっている要因である。					
R3年度の目標	農地の利用最適化を推進するため、担い手等への農地の集積面積を2,225ha(うち、新規集積面積20.5ha)を目指す。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	引き続き期間満了となる利用権の設定について、期間満了の通知により再設定を促すと共に認定農業者等の会合で農地の流動化の推進を図る。また、経営所得安定対策の申告時に利用権の設定を促す。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策 人・農地プランの実質化に伴い、関係機関と連携し、遊休農地の把握、農地所有者への意向確認の実施、地域の担い手や新規参入者への結び付け等を促進する。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	農業委員会事務局	課等名	農業委員会事務局	担当グループ名	農政担当	連絡先	農政担当		
	部長名	徳本 貴久	課等長名	徳本 貴久	リーダー名	主幹	住田 英俊	担当者名	主任	渡部 潤
令和2年度	部局等名	農業委員会事務局	課等名	農業委員会事務局	担当グループ名	農政担当	連絡先	農政担当		
	部長名	若江 俊二	課等長名	渡部 純三	リーダー名	主査	片山 剛	担当者名	主任	水本 俊之

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	31313	農業者年金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他	
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			重点プロジェクト	-		
施策	農林水産業の活性化			主な取り組み	-		
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築		市長公約	-			
取り組みの柱	優良農地の保全			-			
総合戦略	基本目標	-	取組み	-			
	政策	-		-			
	施策	-		-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	農業者年金基金法(昭和45年法律第78号)、独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)						
事業の目的(どのような状態にするか)	農業者の老後について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和46年1月より農業者年金基金法に基づき農業者の経営移譲、老齢年金について必要な年金等の給付等の事業が行われ、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上に資するとともに、農業経営の近代化及び農地保有の合理化の促進に寄与してきた。高齢化の著しい進展と農業の担い手不足等の状況により、加入者数に対する受給者数の割合が高まり、賦課方式では制度が成り立たなくなってきた。そのため、制度改正が行われ、平成14年1月から賦課方式から積立方式となり、年金給付に必要な原資をあらかじめ自ら積み立てていく方式となった。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 農業者年金加入者及び農業者年金加入対象者 【事業内容】 ①JAから送付を受けた農業者年金事業諸届等の受付・点検、記載内容の事実の確認及び基金等への送付 ②加入対象者への制度の周知・普及 ③加入対象者の把握、加入対象者名簿の作成及び管理に関する業務等						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	46	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費	R2予算措置時期	当初
				R元年度			R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						381		383		381
決算額(B)(単位:千円)						379		302		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					379		302		381
	一般財源					0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							普通旅費0千円 消耗品費290千円 通信運搬費12千円		普通旅費54千円 消耗品費297千円 通信運搬費30千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				2		81		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 戸別訪問・チラシ配布による農業者年金への加入促進 裁定請求書の手続き 死亡の場合の手続き 現況届の回収、独立行政法人農業者年金基金へ送付 					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	所定の事務手続きを滞りなく完了したため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	状況に応じて松山市農業政策に対する意見を提言する等、農業委員や農地利用最適化推進委員を通して地域の農業者の意見を広く汲み上げている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	農業者の高齢化、担い手の不足が進んでおり、農産物価格の低迷により、農業経営が不安定な農業者が多いことから、新規加入者の増加が難しい状況である。					
R3年度の目標	加入要件を満たしている農業者を対象に年間8名程度(うち4名は青年農業者)の加入を目指す。		R3年度の主な取組み内容(予定含む)	愛媛県農業会議が開催する研修会への参加に加え、同職員や他市町担当者意見交換することにより、事務局職員の知識の習得や資質を向上させる。 加入推進部長を中心に戸別訪問、パンフレット配布等加入推進を進める。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策 JA等の関係機関や農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し、加入が期待できる対象者に対し、政策支援による保険料の補助等のメリットをお知らせし、一層の加入推進に努める。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	農業委員会事務局	課等名	農業委員会事務局	担当グループ名	農政担当	連絡先	農政担当		
	部等長名	徳本 貴久	課等長名	徳本 貴久	リーダー名	主幹	住田 英俊	担当者名	主任	渡部 潤
令和2年度	部局等名	農業委員会事務局	課等名	農業委員会事務局	担当グループ名	農政担当	連絡先	農政担当		
	部等長名	若江 俊二	課等長名	渡部 純三	リーダー名	主査	片山 剛	担当者名	主任	水本 俊之

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	31313	農地对価徴収事業	事業性質	2:その他	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			重点プロジェクト	-		
施策	農林水産業の活性化			主な取り組み	-		
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築		市長公約	-			
取り組みの柱	優良農地の保全			-			
総合戦略	基本目標	-	取組み	-			
	政策	-		-			
	施策	-		-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	農地法,農地对価等徴収令,農地对価等徴収規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	国有農地の適切な利用とその管理を目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	国有農地は愛媛県が管理しており、売渡、貸付が進められている。貸付に伴う使用料徴収事務については、旧農地法第78条第4項、農地对価徴収令第2条により、市が行うものと定められている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 農業者に貸付されている国有農地 【事業内容】 ①県歳入徴収官から送付された納額通知書をもとに納入通知書を作成する。 ②納入通知書を納入義務者に交付する。 ③国有農地等使用料について、市町は納入義務者から、使用料の納入があった場合、収納日から起算して7日以内に日本銀行へ収納金を納入する。 ④農地对価等徴収簿、農地对価等滞納整理簿及び農地对価等徴収整理台帳を備え、納入義務者(借受人)の住所、氏名等、必要事項を登記する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	27	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費	R2予算措置時期	当初
				R元年度			R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				69			27	26		
決算額(B)(単位:千円)				32			27	-		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0			0	0		
	県支出金			26			26	26		
	市債			0			0	0		
	その他			0			0	0		
一般財源				6			1	0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						消耗品費27千円		消耗品費26千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						農業委員会活動事業(消耗品費)から流用1千円				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		37		0		-

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	スムーズに徴収と収納が行えるよう対象者への通知を迅速に行い、会計事務局との連携に努めている。					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	円滑に事務を実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		納入義務者に対し、納入通知書を送付し適正に納付してもらうことで、農地の円滑な利用が進められるため。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	貸付料の納付を期限までに納めてもらうため、貸付者の連絡先等の管理を徹底し、期限内に100%の納付を目指す。		R3年度の主な取組み内容(予定含む)	貸付料を期限内に納付してもらう。		特になし

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	農業委員会事務局	課等名	農業委員会事務局	担当グループ名	農政担当	連絡先	農政担当		
	部長名	徳本 貴久	課等長名	徳本 貴久	リーダー名	主幹	住田 英俊	担当者名	主任	伊達 瑞穂
令和2年度	部局等名	農業委員会事務局	課等名	農業委員会事務局	担当グループ名	農政担当	連絡先	農政担当		
	部長名	若江 俊二	課等長名	渡部 純三	リーダー名	主査	片山 剛	担当者名	主任	伊達 瑞穂

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	31313	農業会議負担金事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化			主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築		市長公約	-		
取り組みの柱	優良農地の保全			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	農業委員会等に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	市町農業委員会は、農業委員会等に関する法律の規定に基づき設立された愛媛県農業会議に賛助員として負担金を支出するものである。					
背景(どのような経緯で開始したか)	県農業会議は昭和29年、愛媛県知事の許可により設立された。戦後の農地問題等の解決をするため、農業基本法の制定や農地法の改正、農用地利用など、市農業委員会と一体となり、取り組むことになった。農業委員会系統組織は、「土地と人(担い手)」対策を活動の目標に位置付け、農地法の適正な執行に取り組むとともに、農地の有効活用と経営感覚にすぐれた農業経営者の育成と支援を図るため、農業の構造政策の推進に努めている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<p>【対象】 松山市農業委員会(委員・事務局) (賛助金支出先)一般社団法人愛媛県農業会議</p> <p>【事業内容】 愛媛県農業会議が農地法等によりその所掌となっている事項や農業・農民に関する意見公表、啓発・宣伝、調査・研究及び委員の講習・研修、市町の農業委員会への協力といった活動・支援を行うことにより農業委員会業務の円滑・適正な執行や農業者の地位向上に役立つものである。 (賛助金で運営される主な事業) ・農地法遵守のための諮問会議の開催 ・農政活動に関する研修会の開催</p>					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	昭和 29	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	農業費	目	農業委員会費	R2予算措置時期	当初	
				R元年度	R2年度			R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,840	1,840		1,840		1,840	
決算額(B)(単位:千円)				1,840	1,840		1,840		1,840	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0	0		0		0	
	県支出金			0	0		0		0	
	市債			0	0		0		0	
	その他			0	0		0		0	
一般財源				1,840	1,840		1,840		1,840	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				負担金 1,840千円			負担金 1,840千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0	0	0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般社団法人愛媛県農業会議が開催する研修会等への参加					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	研修会等への参加により職員や農業委員及び農地利用最適化推進委員の知識の習得や意欲向上につながった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	研修等で得た知識により、農業者への情報発信、広報活動につながっている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	県農業会議が主催する研修会等を通じて県や他市町の職員と情報共有したり、意見交換を行うことにより、課題の解決につなげることや事務局職員の資質を向上させる。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	積極的に研修会へ参加し、研修で得た知識等フィードバックすることにより、事務局職員や委員が共に研鑽し、農地に関する諸問題の解決等を図っていく。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特になし